

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	133104		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。												
事務事業名	人権啓発パネル展事業							担当部局・課	市民部 共同会館						
事業内容	毎年、人権問題をはじめとした様々なテーマの中から、わかりやすく解説されたパネルを展示する。また、平成16年度より人権教育室との共同開催とし、毎年12月に全国一斉に展開される人権週間に合わせて実施する。							事業開始(予定)年度			B				
								平成7年度							
								事業終了(予定)年度							
								—							
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現												
		項目	きめ細かな地域福祉の推進												
		施策	人権啓発活動、交流活動の推進												
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。											評価結果 上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。 上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。			
事業の目的	21世紀は「人権の世紀」といわれている中で、様々な視点から差別問題や人権問題を一人ひとりが考え解決していくことを目的とする。							予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 事業費 (目) 共同会館費						
事業費等の概算	平成17年度(決算)							平成18年度(予算)							
	事業費	263千円	財源内訳					事業費	628千円	財源内訳					
			国・県補助金等		100千円					国・県補助金等		300千円			
			市 債		—					市 債		—			
			その他(使用料等)		—					その他(使用料等)		—			
			一般財源(市税等)		163千円					一般財源(市税等)		328千円			
	投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					
	人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。					
	経費合計	2,833千円							経費合計	3,198千円					
活動指標	指標名(単位)	市民意識						計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度				
	意味・算式等	アンケート、見学者数							計画値	80	85				
									実績値	80					

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。